

(インドネシア) - 3件

① 地熱投資、目標額 23 兆ルピア(約 17 億米ドル)

2018年3月9日

インドネシア政府は、2018年の地熱事業目標投資額を23兆ルピア(約17億米ドル)に設定した。2017年の投資実績は14兆ルピアだったことから64.28%増となる。再生可能エネルギー・省エネルギー総局(EBTKE)のリダ・ムルヤナ総局長が8日明らかにした。政府は国営電力会社 PLN や PT. Geo Dipa Energi 社へ多くの地熱鉱区を指名提供しており、新規開発の増加と既存開発の進展が投資拡大を後押ししていると述べた。

2017年に8地熱鉱区を割り当てられた PLN は、今年度6鉱区に対し1,951万米ドルの投資を決定した。内訳は以下の通り。

鉱区名	投資額(USD)
マタロコ(Mataloko)	448万
ウルンブ(Ulumbu)	493万
アテデイ(Atedei)	151万
ソンガ・ワユア(Songa Wayua)	148万
グヌン・タンクバン普拉フ (Gunung Tangkuban Perahu)	323万
トゥレフ(Tulehu)	388万

PT. Geo Dipa Energi 社も4地熱鉱区に対し以下の通り投資額を取り決めた。

鉱区名	投資額(USD)
チャンディ・ウンブル・テロモヨ (Candi Umbul Telomoyo)	104万
アルジュノ・ウェリラン (Arjuno Welirang)	113万
ディエン(Dieang)	1,241万
パトゥハ(Patuha)	1,027万

既に関段階に入っている地熱鉱区もあり、PT. Pertamina Geothermal 社(PGE)は、4億米ドル、PT. Supreme Energy 社は3.62億米ドル、PT. Sorik Marapi Geothermal 社は2.8017億ドル、PT. Star Energy 社、PT. Medco Energi Sarulla 社はそれぞれ2億米ドルの投資計画を立てている。その他の投資額は以下の通り。

鉱区名	投資額(USD)	操業社
ジャボイ(Jaboi)	1,776 万	PT. Sabang Geothermal Energy
ソコリア(Sokoria)	5,670 万	PT. Sokoria Geothermal Indonesia
チブニ(Cibuni)	108 万	PT. Kopjasa Keahlian Teknosa
グヌン・タラン・ブキット・キリキリ (Gunung Talang Bukit Kili)	954 万	PT. Hitay Daya Energy
ワイ・ラタイ(Wai Ratai)	648 万	PT. Enel Green Power

下記、5 地熱鉱区は延長申請を行った。

鉱区名	発電量 (MW)	投資額 (USD)	操業社	契約満了
バトゥラデン (Baturaden)	220	5,438 万	Pertamina PT. Sejahtera Alam Energi	4 月 10 日
グチ(Guci)	55	1,963 万	PT. Spring Energi Sentosa	4 月 11 日
カルデラ・ダナウ・バン テン (Kaldera Danau Banten)	110	3,422 万	PT. Sintesa Banten Geothermal	4 月 27 日
ブラワン・イジェン (Blawan-Ijen)	110	266 万	PT. Medco Cahaya Geothermal	5 月 24 日
テラガ・ゲベル(Telaga Ngebel)	165	2,130 万	PT. Bakrie Dharmakarya Energi	6 月 15 日
計	650	13,219 万		

(出典:3 月 9 日付インベスター・デーリー紙 9 面)

② ニュージーランドへ 23 名派遣—地熱プロジェクトマネジメント研修

2018 年 3 月 12 日

エネルギー鉱物資源省(ESDM)は、3 月 12 日から 4 月 11 日まで、ニュージーランドのオークランドで開催された地熱プロジェクトマネジメント研修へ 23 名を派遣した。このプログラムは、外交 60 周年を記念し、ニュージーランド政府が新長期研修奨学金として実施したのもで、今年で 2 年目となる。インドネシアの人材開発機構(BPSDM)を介して、ニュージーランド外務貿易省と ESDM 省とが協力した。今年度 23 名の内訳は、ESDM 省 3 名、バプナス 1 名、大学 2 名、インドネシアを代表する地熱事業社 Pertamina Geothermal Energy 社、Star Energy 社、Supreme Energy 社等から 18 名が選出された。

在インドネシア・ニュージーランド大使の Trevor Matheson 氏は、「ニュージーランド政府はインドネシアの経済成長に合わせ、同国をイコールパートナーと認識している。ニュージーランドでは、再生可能エネルギーが占めるエネルギーミックスは 80%に達し、2025 年には 100%になる

ことを目標としている。このプログラムが、インドネシア国家と経験を共有できる場になることを望んでいる。」と事前出発ブリーフィングにて述べた。

インドネシアの地熱開発の歴史は、ニュージーランドと関係が深く、1972年ニュージーランドの地熱エネルギー社(GENZL)が Pertamina と協力して、Kamojang で地熱地帯を開発に着手。約 42 年後の 2018 年には、インドネシアは米国に次ぐ世界で 2 番目に大きい地熱発電国となった。

インドネシアにおける地熱開発の発展を継続するためには、投資環境の整備と技術の習得に加えて、人材の準備が必要不可欠だ。この研修プログラムを通じて、参加者は地球科学からプロジェクトファイナンスまで、地熱プロジェクトの管理方法を理解することが求められる。

(出典: 新再生可能エネルギー・省エネルギー総局 (EBTKE) 地熱局)

③ 南スマトラ地熱発電事業に投資

2018年3月26日

地場企業の PT. Supreme Energy Rantau Dedap (SERD) 社は、南スマトラの地熱発電プロジェクトに 5 億 4,000 万米ドル (7.4 兆ルピア) を投じると発表した。

協調融資団は、国際協力銀行 (JBIC)、アジア開発銀行 (ADB)、国際商業銀行グループ (みずほ銀行、三菱東京 UFJ 銀行、三井住友銀行) で、23 日に SERD 社と契約を締結した。民間金融機関からの融資部分には日本貿易保険 (NEXI) による保険が適用される。

SERD 社は、インドネシアの地場企業 PT. Supreme Energy が 42%、丸紅が 32%、フランス大手電力 & ガス事業社 Engie が 16%、東北電力が 10% 出資する合併会社。2020 年後半の運転開始を予定しており、発電容量は 98.4MW。国営電力会社 PLN へ 30 年間にわたって売電する。EPC は、地場プラントエンジニアリングの PT. Rekayasa Industri 社と富士電機が請け負う。

(出典: KATADATA Anggita Rezki Amelia)

(フィリピン) - 0 件